

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,768,864	流動負債	1,239,585
現金及び預金	1,242,845	支払手形	456,221
受取手形	18,323	買掛金	355,192
売掛金	652,262	短期借入金	180,000
有価証券	310,734	未払金	27,362
製品	197,950	未払法人税等	3,783
原材料	108,294	未払消費税等	12,064
仕掛品	118,410	未払費用	93,865
貯蔵品	20,215	預り金	13,760
子会社短期貸付金	18,750	賞与引当金	68,673
繰延税金資産	29,490	設備関係支払手形	28,662
その他の流動資産	53,276		
貸倒引当金	1,688	固定負債	328,756
固定資産	3,144,655	退職給付引当金	279,211
有形固定資産	1,543,143	役員退職引当金	49,544
建物	435,740		
構築物	43,044	負債の部合計	1,568,341
機械装置	683,860	資本の部	
車輛運搬具	17,753	資本金	757,800
工具器具備品	128,402	法定準備金	630,454
土地	187,413	資本準備金	441,004
建設仮勘定	46,928	利益準備金	189,450
無形固定資産	3,372	剰余金	2,743,224
電話加入権	2,078	任意積立金	2,660,000
ソフトウェア	1,293	別途積立金	2,660,000
投資等	1,598,139	当期末処分利益	83,224
投資有価証券	1,054,094	(うち当期損失)	(60,111)
子会社株式	285,771	評価差額金	214,170
従業員長期貸付金	6,216	その他有価証券評価差額金	214,170
子会社長期貸付金	176,400		
繰延税金資産	80,212	自己株式	471
その他の投資等	148,427		
貸倒引当金	48,374	資本の部合計	4,345,178
投資損失引当金	104,608	合計	5,913,520
合計	5,913,520		

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 5,623,849千円
- 2.子会社に対する短期金銭債権 34,077千円
子会社に対する長期金銭債権 176,400千円
- 3.外貨建資産 投資有価証券 159,600千円 (3,311百万インドネシアルピア)
子会社株式 104,608千円 (21,490千タイバツ)
子会社株式 181,162千円 (1,725千シンガポールドル)
- 4.債務保証 (外貨建) 69,538千円 (521千米ドル)
(円建) 293,811千円
- 5.役員退職引当金は商法第287条/2の引当金であります。
- 6.商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 214,170千円
- 7.退職給付債務に関する事項
イ.退職給付債務 594,965千円
ロ.年金資産 315,753千円
ハ.未積立退職給付債務 279,211千円
ニ.退職給付引当金 279,211千円
- 8.1株当たりの当期損失 5円52銭
- 9.当期末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当期末残高から除かれている当期末日満期手形は受取手形3,899千円、支払手形136,727千円であります。
- 10.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(平成13年 4月 1日から
平成14年 3月31日まで)

(単位：千円)

	科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		4,310,926
	売 上 高	4,310,926	
	営業費用		4,356,585
	売 上 原 価	3,755,654	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	600,931	
	営業損失		45,659
	営業外損益の部		
	営業外収益		69,168
	受 取 利 息	13,325	
	受 取 配 当 金	12,458	
	技 術 指 導 料	25,706	
	雑 収 入	17,677	
	営業外費用		3,594
支 払 利 息	1,835		
雑 損 失	1,758		
經常利益		19,914	
特 別 損 益 の 部	特別利益		27,339
	固 定 資 産 売 却 益	6	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	24,988	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,344	
	特別損失		68,861
	固 定 資 産 除 却 損	15,316	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	48,444	
そ の 他 の 投 資 等 評 価 損	5,100		
税 引 前 当 期 損 失		21,607	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		11,000	
法 人 税 等 調 整 額		27,504	
当 期 損 失		60,111	
前 期 繰 越 利 益		143,336	
当 期 未 処 分 利 益		83,224	

(注) 1. 子会社との取引高

売 上 高	91,057千円
仕 入 高	361,909千円
営業取引以外の取引高	21,921千円

2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法
- 満期保有目的の債券
 - …償却原価法
 - 子会社株式
 - …総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
 - …総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価方法
- 総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
1. 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 2. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上方法
1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を引当計上しております。
 3. 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額基準により計上しております。
 4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 5. 役員退職引当金 役員の退職による退職金の支払いにあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

追加情報

前期まで資産の部に計上していた「自己株式」(前期末209千円)は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本の部の控除項目として表示しております。